第6回上尾市多文化共生推進計画策定委員会 および 第8回上尾市多文化共生推進計画策定庁内検討会議 次第

日時 令和3年10月15日(金) 午前14時~15時30分 場所 オンライン会議

スケジュール

(1) 開会	14:00	事務局
		堀部課長
(2) 会議の公開について	$14:00\sim 14:05$	事務局
(3) 議事		岡村委員長
① 前回の振り返り	$14:05\sim 14:10$	事務局
② 第2次上尾市多文化共生推進計画	$14:10\sim 15:20$	
(素案)について		
(4) 総評	$15:20{\sim}15:25$	岡村委員長
(5) 今後の予定について	$15:25{\sim}15:30$	事務局
(6) 閉会	15:30	岡村委員長

上尾市多文化共生推進計画策定委員会委員

聖学院大学	教授	岡村 佳代
上尾市国際交流協会	会長	関本 正弘
上尾市自治会連合会	理事	栗田 尚
上尾市小学校校長会	中央小学校長	龍前 進
上尾市民生委員・児童委員協議会		八木 文子
らぽーる上尾		内山 昌樹
上尾市社会福祉協議会	事務局長	石川 孝之
上尾市勤労者福祉サービスセンター		萩原 聖彦
公募市民		入野 麻希
公募市民		甑 明子 カテリーナ

上尾市多文化共生推進計画策定庁内検討会議委員

保険年金課	主事	新井 美里
健康増進課	保健師	渡邉 千春
子ども支援課	主事	金田 遼
保育課	主幹	須田 範子
指導課	副主幹	杉崎 亮
商工課	主任	荒井 怜央
危機管理防災課	主任	鈴木 康仁
上尾公民館	主任兼社会教育主事	安藤 千明

事務局

	課長	堀部 弘幸
市民協働推進課	主幹	金子 徹
	主事	平田 優子
	主事	渡部 晴香

上尾市多文化共生推進計画 体系(案)前回

基本目標(どうありたいか)	基本方針(そのために何が必要か)	施策(何をするか)	具体的な取り組み	推進体制(誰が)
1 安心して暮らせるまち	1 コミュニケーション支援	1-1-1 生活に必要な情報の多言語対応	外国人市民にも分かりやすい広報誌などの作成・充実	広報広聴課 市民協働推進課
			ICTを活用した生活情報の多言語対応及び提供	広報広聴課
			ボランティアによる通訳サービスの提供	市民協働推進課
			多言語(やさしい日本語)化のためのガイドライン作成	市民協働推進課
		1-1-2 日本語学習の機会提供	日本語教室の充実	市民協働推進課 生涯学習課 AGA
			日本語講師ボランティアへの支援	市民協働推進課
			事業者が実施する日本語教育の支援	市民協働推進課
		1-1-3 相談体制の充実	外国人市民向け相談窓口の充実	市民協働推進課
			外国人市民に対応できる職員の育成	職員課
	2 生活支援	1-2-1 子どもが安心して教育を受ける環境整備	新たな相談手法の検討 「取り出し指導」の充実	市民協働推進課 学務課
			「高校進学ガイダンス事業」の紹介	指導課
			乳幼児や放課後児童の育成支援	保育課 青少年課
			国際理解教育の指導方法に係る研修の充実	指導課
			学習支援活動、日本語補習の実施	市民協働推進課 AGA 聖学院大学
		1-2-2 医療・保健・福祉にかかる環境整備	医療機関における多言語情報の提供	健康増進課
		122 色派 体度 田田にかんの味気を開		市民協働推進課
			子育で情報の多言語化 感染症流行時における多言語での情報提供	子ども支援課 健康増進課
			国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金の個別対応の充実	保険年金課
			介護保険制度の個別対応の充実	高齢介護課
		1-2-3 日常生活にかかる環境整備	暮らしに関する図書資料の充実 <u>及び多言語での読み聞かせイベントの実施(追加)</u>	図書館
			転入に伴う生活情報の多言語化	市民協働推進課 市民協働推進課
			外国人市民のための勉強会の開催	AGA 市民協働推進課
			「県多文化共生キーパーソン」の活用	民生·児童委員協 議会
			子ども向け事業の開催	市民協働推進課
			外国人住民向けごみ出しマナーの啓発と周知	西貝塚環境センター 生活環境課
	- 44 - 44 -		多文化情報コーナーの整備・運営	市民協働推進課
	3 災害への備え	1-3-1 災害時における情報伝達手段・支援体制の整備	避難所における多言語による情報提供 多言語による救急、消防通報の対応力の向上	危機管理防災課 消防本部(指令課)
			災害・防災情報の多言語・やさしい日本語での提供	危機管理防災課
			多言語支援センター運営訓練の実施	危機管理防災課 市民協働推進課
			広域避難場所標識の多言語化	危機管理防災課
			災害時の外国人への支援対応マニュアルの作成	危機管理防災課
				市民協働推進課
		1-3-2 防災意識の啓発	長野県上田市との防災協定に基づく災害時の人材派遣 防災マップの多言語化	危機管理防災課 危機管理防災課
			外国人向け防災事業の実施	危機管理防災課 市民協働推進課
			地域の防災訓練への外国人住民の参加促進	危機管理防災課 市民協働推進課 商工課
			外国人市民による災害時の支援活動	消防総務課 市民協働推進課 聖学院大学
2 活躍できるまち	1 地域経済の担い手	2-1-1 事業者への支援の充実	企業に対する多文化共生意識の啓発	商工課 市民協働推進課
			セミナーの開催や情報提供	商工課農政課
			経営に関する相談対応	高齢介護課商工課
			国や県等と連携した情報提供	商工課
		2-1-2 机刃又按切几关	関係機関との連携	市民協働推進課 商工課
	0 ##=>=== (0#1)=		外国人介護人材の養成	高齢介護課
	2 地域コミュニティの担い手	2-2-1 地域の担い手として外国人の定着の促進	自治会・PTA・消防団への外国人の加入と定着の促進	市民協働推進課 指導課 学務課 消防総務課
				/日 1/1 1/1/1 1/2 7 元 元本
			トリスティア 外国人市民キーパーソンの発掘 アスティア かいしょう かいしゅう かいしゅう かいかい かいしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいがい かいが	市民協働推進課
	3 多文化共生の担い手	2-3-1 多文化共生の担い手への支援と養成		市民協働推進課 AGA
	3 多文化共生の担い手		外国人市民キーパーソンの発掘 上尾市国際交流協会等への支援 各種ボランティアの新規登録の促進・養成及び連携	市民協働推進課
3 助け合い、発展するまち	3 多文化共生の担い手 1 意識啓発	2-3-1 多文化共生の担い手への支援と養成 3-1-1 多文化共生についての意識啓発	上尾市国際交流協会等への支援	市民協働推進課 AGA 市民協働推進課
3 助け合い、発展するまち			上尾市国際交流協会等への支援 各種ボランティアの新規登録の促進・養成及び連携	市民協働推進課 市民協働推進課 市民協働推進課 指導課 市民協働推進課 生涯学習課
3 助け合い、発展するまち			上尾市国際交流協会等への支援 各種ボランティアの新規登録の促進・養成及び連携 小・中学校での国際理解教育に関する授業の充実	市民協働推進課 AGA 市民協働推進課 市民協働推進課 指導課 市民協働推進課
3 助け合い、発展するまち			上尾市国際交流協会等への支援 各種ボランティアの新規登録の促進・養成及び連携 小・中学校での国際理解教育に関する授業の充実 多文化共生講座の開催	市民協働推進課 AGA 市民協働推進課 市民協働推進課 指導課 市民協働推進課 生涯学習課 AGA
3 助け合い、発展するまち			上尾市国際交流協会等への支援 各種ポランティアの新規登録の促進・養成及び連携 小・中学校での国際理解教育に関する授業の充実 多文化共生講座の開催 海外ボランティアとの情報共有	市民協働推進課 市民協働推進課 市民協働推進課 指導課 市民協働推進課 生涯学習課 AGA 市民協働推進課
3 助け合い、発展するまち	1 意識啓発	3-1-1 多文化共生についての意識啓発	上尾市国際交流協会等への支援 各種ボランティアの新規登録の促進・養成及び連携 小・中学校での国際理解教育に関する授業の充実 多文化共生講座の開催 海外ボランティアとの情報共有 「あげおヒューマンライツミーティング21」の開催 多文化共生に関する出前講座の実施 活躍する外国人市民のPR	市民協働推進課 市民協働推進課 市民協働推進課 指導課 衛推選課 市民協働推進課 生涯学習課 AGA 市民協働推進課 人權男女共同参画 市民協働推進課 市民協働推進課 市民協働推進課
3 助け合い、発展するまち			上尾市国際交流協会等への支援 各種ボランティアの新規登録の促進・養成及び連携 小・中学校での国際理解教育に関する授業の充実 多文化共生講座の開催 海外ボランティアとの情報共有 「あげおヒューマンライツミーティング21」の開催 多文化共生に関する出前講座の実施	市民協働推進課 市民協働推進課 市民協働推進課 指導課 市民協働推進課 生涯学習課 AGA 市民協働推進課 人権男女共同参画 課 市民協働推進課
3 助け合い、発展するまち	1 意識啓発	3-1-1 多文化共生についての意識啓発	上尾市国際交流協会等への支援 各種ポランティアの新規登録の促進・養成及び連携 小・中学校での国際理解教育に関する授業の充実 多文化共生講座の開催 海外ボランティアとの情報共有 「あげおヒューマンライツミーティング21」の開催 多文化共生に関する出前講座の実施 活躍する外国人市民のPR 各種講座を通じた交流	市民協働推進課 市民協働推進課 市民協働推進課 指導課 市民協働推進課 生涯学習課 AGA 市民協働推進課 人權男女共同參匯 市民協働推進課 市民協働推進課 中民協働推進課 年涯 4GA
3 助け合い、発展するまち	1 意識啓発	3-1-1 多文化共生についての意識啓発	上尾市国際交流協会等への支援 各種ボランティアの新規登録の促進・養成及び連携 小・中学校での国際理解教育に関する授業の充実 多文化共生講座の開催 海外ボランティアとの情報共有 「あげおヒューマンライツミーティング21」の開催 多文化共生に関する出前講座の実施 活躍する外国人市民のPR 各種講座を通じた交流 ALTの活用	市民協働推進課 市民協働推進課 指導課 市民協働推進課 生涯学 AGA 市民協働推進課 人權男女共 市民協働推進課 市民協働推進課 市民協働推進課 有民協働推進課 有民協學習課 AGA 指導課 指導課
3 助け合い、発展するまち	1 意識啓発	3-1-1 多文化共生についての意識啓発	上尾市国際交流協会等への支援 各種ボランティアの新規登録の促進・養成及び連携 小・中学校での国際理解教育に関する授業の充実 多文化共生講座の開催 海外ボランティアとの情報共有 「あげおヒューマンライツミーティング21」の開催 多文化共生に関する出前講座の実施 活躍する外国人市民のPR 各種講座を通じた交流 ALTの活用 中学生海外派遣研修の実施	市民協働推進課 市民協働推進課 市民協働推進課 指導課 市民協働推進課 生涯学 AGA 市民協働推進課 人權 市民協働推進課 市民協働推進課 市民協働推進課 有民協學習課 AGA 指導課 AGA 市民協働推進課
3 助け合い、発展するまち	1 意識啓発	3-1-1 多文化共生についての意識啓発	上尾市国際交流協会等への支援 各種ポランティアの新規登録の促進・養成及び連携 小・中学校での国際理解教育に関する授業の充実 多文化共生講座の開催 海外ボランティアとの情報共有 「あげおヒューマンライツミーティング21」の開催 多文化共生に関する出前講座の実施 活躍する外国人市民のPR 各種講座を通じた交流 ALTの活用 中学生海外派遣研修の実施 「あげおワールドフェア」の充実	市民協働推進課 市民協働推進課 指導課 市民協働推進課 生涯学 AGA 市民協働推進課 人權男女共 市民協働推進課 市民協働推進課 市民協働推進課 有民協働推進課 有民協學習課 AGA 指導課 指導課
3 助け合い、発展するまち	1 意識啓発	3-1-1 多文化共生についての意識啓発	上尾市国際交流協会等への支援 各種ポランティアの新規登録の促進・養成及び連携 小・中学校での国際理解教育に関する授業の充実 多文化共生講座の開催 海外ボランティアとの情報共有 「あげおヒューマンライツミーティング21」の開催 多文化共生に関する出前講座の実施 活躍する外国人市民のPR 各種講座を通じた交流 ALTの活用 中学生海外派遣研修の実施 「あげおワールドフェア」の充実 ホームステイ受入事業の実施	市民協働推進課 市民協働推進課 市民協働推進課 指導課 市民協働推進課 生涯学習課 AGA 市民協働推進課 人權男女共 市民協働推進課 市民協働推進課 市民協働推進課 中生涯学習課 AGA 指導課 AGA 市民協働推進課 中生涯學問課

上尾市多文化共生推進計画 体系(案)素案

1 安心して暮らせるまち	1 コミュニケーション支援	1-1-1 生活に必要な情報の多言語対応	広報誌の多言語対応等の充実 SNSを活用した生活情報の提供	広報広聴課 市民協働推進課 広報広聴課 市民協働推進課
			SNSを活用した生活情報の提供	
			通訳サービスの提供	市民協働推進課
			ICTを活用した翻訳サービスの提供 多言語・やさしい日本語のためのガイドライン作成	市民協働推進課 市民協働推進課
		1-1-2 日本語学習の機会提供	日本語教室の充実	市民協働推進課生涯学習課
		1-1-2 日本品子自分版本提供		AGA 市民協働推進課
i i			日本語ボランティアへの支援 日本語教室の効果的な周知	AGA 市民協働推進課
		1-1-3 相談体制の充実	外国人市民向け相談窓口の充実	市民協働推進課
			外国人市民に対応できる職員の育成	職員課 市民協働推進課
			新たな相談手法の検討	市民協働推進課
	2 生活支援	1-2-1 子どもが安心して教育を受ける環境整備 	「取り出し指導」の充実 進学に向けた進路指導	学務課 指導課
			乳幼児等の育成支援	保育課
			国際理解教育の指導方法に係る研修の充実	青少年課 指導課
			学習支援活動、日本語補習の実施	市民協働推進課 聖学院大学 AGA
			医療機関における多言語情報の提供	健康増進課 市民協働推進課
			子育で情報の多言語化	子ども支援課
			感染症流行時における多言語での情報提供	健康増進課
			国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金の個別対応の充実	保険年金課
		1-2-3 日常生活にかかる環境整備	介護保険の個別対応の充実 暮らしに関する図書資料の充実	高齢介護課 図書館
			転入時における多言語化した生活情報の提供	市民協働推進課
			外国人市民のための勉強会の実施	市民協働推進課 AGA
			「埼玉県多文化共生キーパーソン」制度の活用	市民協働推進課
			子ども向け事業の開催	生涯学習課 AGA
			外国人市民向けごみ出しマナーの啓発と周知	生活環境課 西貝塚環境センタ-
			多文化情報コーナーの設置	市民協働推進課
	3 災害への備え	1-3-1 災害時等における情報伝達手段・支援体制の整備	避難所における多言語・やさしい日本語による情報提供	危機管理防災課 市民協働推進課
			外国人市民からの救急、消防通報への対応力の向上	指令課
			災害・防災情報の多言語・やさしい日本語での提供	危機管理防災課 市民協働推進課
			多言語支援センター運営訓練の実施	危機管理防災課 市民協働推進課
			指定避難所標識のピクトグラム対応	危機管理防災課
			避難所における外国人市民の支援マニュアルの作成	危機管理防災課 市民協働推進課 市民協働推進課
			外国人市民による災害時の支援活動	消防総務課 聖学院大学
		1-3-2 防災意識の啓発	「防災ガイドブック及び水害ハザードマップ」の多言語化	危機管理防災課 市民協働推進課
			外国人市民向け防災事業の実施	危機管理防災課 市民協働推進課
			防災訓練への外国人市民の参加促進	危機管理防災課 市民協働推進課
2 活躍できるまち	1 地域経済の担い手	2-1-1 事業者への支援の充実	セミナーの開催や情報提供	高齢介護課商工課
			経営に関する相談対応	商工課
			介護事業所への支援	高齡介護課
		2-1-2 就労支援の充実	国や県等と連携した情報提供	市民協働推進課商工課
	2 地域コミュニティの担い手	2-2-1 地域の担い手として外国人の定着の促進	就労に関する機関との連携	商工課 市民協働推進課
	2 223111	2-2-1 PE-900 JEV J CO C/I EL/OV/L/II V IL/LE	自治会・PTA・消防団への外国人市民の加入と定着の促進	消防総務課
			外国人市民キーパーソンの発掘	市民協働推進課 AGA
	3 多文化共生の担い手	2-3-1 多文化共生の担い手への支援と養成	上尾市国際交流協会への支援	市民協働推進課
		3-1-1 多文化共生についての意識啓発	各種ボランティアの新規登録の促進・養成及び連携	市民協働推進課
3 助け合い、発展するまち	1 意識啓発		小・中学校での国際理解教育に関する授業の充実	市民協働推進課 指導課 商工課
			多文化共生講座の開催	生涯学習課 AGA
			海外ボランティアとの情報共有	市民協働推進課
			「あげおヒューマンライツミーティング21」の開催	人権男女共同参 課
			多文化共生に関する情報の提供	市民協働推進課商工課
			多文化共生に関する出前講座の実施	市民協働推進課
			活躍する外国人市民のPR	市民協働推進課
	2 交流の促進	3-2-2 交流機会の提供	各種講座の開催	市民協働推進課 生涯学習課 AGA
			ALTの活用 中学生海外派遣研修の実施	指導課 指導課
			「あげおワールドフェア」の充実	市民協働推進課
			ホームステイ受入事業の実施	AGA 市民協働推進課
			ホーム人デイ受人事業の実施 SNSを活用した新たな交流の検討	市民協働推進課
	3 地域活性化の推進	3-3-1 外国人に対する <mark>本市</mark> のPR	COLUMN TO THE PARTY OF THE PART	広報広聴課
			SNSを活用した魅力の発信 ALTによる魅力の発信	市民協働推進課 AGA 指導課

上尾市多文化共生推進計画体系(案)の主な修正点

市民協働推進課作成

No.	該当分野	変更前	変更後	背 景
1	施策1-1-1	ICTを活用した生活情報の多言語対応及び提供	SNSを活用した生活情報の提供	市の情報発信としてSNSを用いる取組として取組名を修正 しました
2	施策1-1-1	【新規】	ICTを活用した翻訳サービスの提供	電話通訳・ボランティアによる通訳サービスをそれぞれ取 組として分けました
3	施策1-1-2	事業者が実施する日本語教育の支援	日本語教室の効果的な周知	外国人市民アンケートにおいて日本語教室の積極的な周知 を行う必要性が高いことを受け、取組として設けました
4	施策1-2-1	「高校進学ガイダンス事業」の紹介	進学に向けた進路指導	高校進学ガイダンスは進路指導の一環で行うものとして、 取組名を修正しました
5	施策1-2-3	暮らしに関する図書資料の充実及び多言語での 読み聞かせイベントの実施	暮らしに関する図書資料の充実	外国人市民に読み聞かせの習慣があるか、また理解し協力 頂ける人材がいるか把握できないため、取組名を修正しま した
6	施策1-3-1	広域避難場所標識の多言語化	指定避難所標識のピクトグラム対応	地域防災計画と整合性をとり修正しました
7	施策1-3-1	長野県上田市との防災協定に基づく災害時の人 材派遣	削除	埼玉県内の過去の人材派遣の実績がなく、災害時受援計画 において今後検討されるものとして、取組として削除しま した
8	施策1-3-1		外国人市民による災害時の支援活動	施策1-3-2から移動しました
9	施策1-3-2	外国人市民による災害時の支援活動		施策1-3-1へ移動しました
10	施策2-1-1	企業に対する多文化共生意識の啓発		取組名を修正し、意識啓発の取組として施策3-1-1へ移動しました
11	施策2-1-1		介護事業所への支援	「外国人介護人材の育成」の取組名を修正し施策2-1-2 から移動しました
12	施策2-1-2	外国人介護人材の養成		取組名を修正し、事業所への支援として施策2-1-1へ移 動
13	施策3-1-1		多文化共生に関する情報の提供	「企業に対する多文化共生意識の啓発」の取組名を修正 し、施策2-1-1から移動しました
14	施策3-3-1	SNSを活用した発信の促進	SNSを活用した魅力の発信	取組名を修正しました
15	施策3-3-1	市内外国人による魅力の発信	ALTによる魅力の発信	取組名を修正しました

	庁内検討会議	策定委員会	アドバイザー	事務局	会議での審議事項
2021年4月	O 4/13		0		基本目標、基本方針の決定。施策の紐付け
5月					
6月	O6/	/4			基本理念、基本目標1「安心して暮らせるまち」
7月				計画文面作成	
8月	O8/	19	0		基本目標2「活躍できるまち」、基本目標3「助け合い、発展するまち」
9月				素案作成	
10月	O10/	/15			成果指標、現状と課題、素案提示
11月	O11/	/24	0		素案決定
12月				パブコメ	
2022年1月					
2月	0				市民コメント結果報告、最終案決定
3月					

第2次上尾市多文化共生推進計画 (素案)

令和 年 月

上 尾 市

はじめに



令和4年4月



上尾市長 畠山 稔

目次

第1章 計画改定の基本的な考え方	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	1
3 計画期間	1
第2章 本市の多文化共生の現状	2
1 統計データ	2
2 外国人市民アンケート調査結果	7
3 日本人市民アンケート調査結果	16
4 前回計画の取組成果	20
第3章 多文化共生の推進に関する基本的な考え方	22
1 基本理念	22
2 基本目標	22
3 SDGs との関連性	23
4 計画の体系	24
第4章 施策の柱と個別事業	25
基本目標1 安心して暮らせるまち	
基本方針1 コミュニケーション支援	
基本目標1 安心して暮らせるまち	
基本方針2 生活支援	
基本目標1 安心して暮らせるまち	
基本方針3 災害への備え	
基本目標2 活躍できるまち	
基本方針1 地域経済の担い手	
基本目標 2 活躍できるまち	
基本方針2 地域コミュニティの担い手	
基本目標 2 活躍できるまち	
基本方針3 多文化共生の担い手	
基本目標3 助け合い、発展するまち	
基本方針 1 意識啓発	
基本目標 3 助け合い、発展するまち	
基本方針 2 交流の促進	
基本目標 3 助け合い、発展するまち	
基本方針3 地域活性化の推進	
第5章 計画の推進	
1 推進体制	
2 計画の進捗管理 第6章 関連資料	
第6章 関連資料	
1 策定の経緯に関する資料 (1)上尾市多文化共生推進計画策定委員会条例	
(2)上尾市多文化共生推進計画策定庁内検討会議設置規程	40

(3)	計画改定の経過	42
(4)	上尾市多文化共生推進計画策定委員名簿	43
(5)	上尾市多文化共生推進計画策定庁内検討会議委員及び事務局名簿	44

第1章 計画改定の基本的な考え方

-	計画策定の趣旨	一.
	=+1917=577771288	=
		_

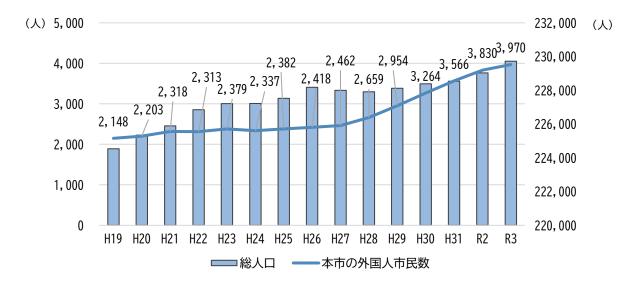
2 計画の位置づけ

3 計画期間

1 統計データ

①外国人市民数の推移・状況(本市人口に占める割合)

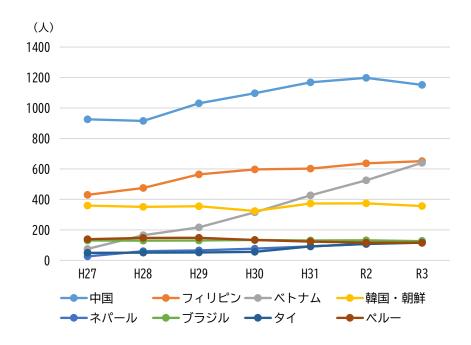
本市に住む外国人市民数の推移をみると、平成 20 (2008) 年のリーマンショック、また、平成 23 (2011) 年の東日本大震災以降はほぼ横ばいでしたが、平成 25 (2013) 年から増加の傾向が見られます。令和 2 (2020) 年の新型コロナウイルス感染症の流行により、全国的には在留外国人数は減少の傾向が見られましたが、本市では増加の傾向が続いています。また、平成 31 (2019) 年 4 月に新たな在留資格「特定技能」が盛り込まれた「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」の施行により、今後外国人市民の更なる増加が見込まれます。



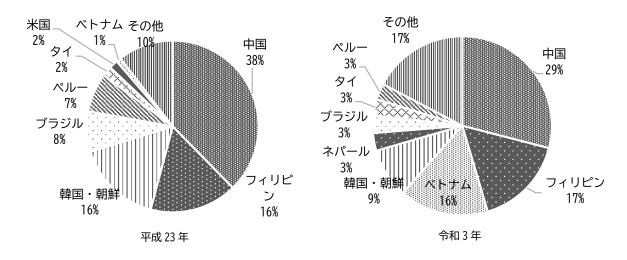
図○ 外国人市民数の推移(各年4月1日時点) (出典)上尾市住民基本台帳

②国籍別外国人市民数の推移

国籍別の外国人市民数の推移では、韓国・朝鮮やブラジル・ペルーがほぼ横ばいであり、中国・ベトナム・タイ・ネパールが増加傾向にあります。ベトナム人はフィリピン人に続いて市内で3番目に多い国籍となっています。またネパール人人口は14人であった平成23(2011)年と比較して、令和3(2021)年には127人と約9倍に増加しています。国籍の数も平成23(2011)年の51から令和3(2021)年には65を超えるなど、出身国・地域の多様化が進んでいます。



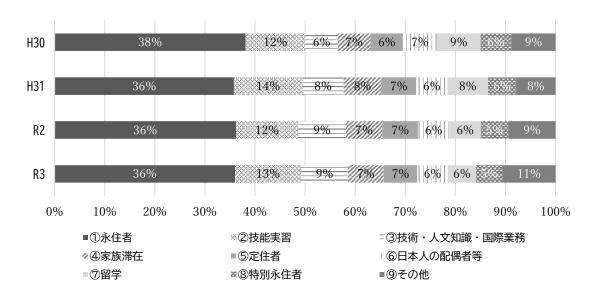
図○ 国籍別外国人市 民数の推移(各年4月 1日時点) (出典)上尾市住民基本 台帳



図〇 国籍別外国人市民数数(各年4月1日時点) (出典) 上尾市住民基本台帳

③在留資格別外国人市民の割合

令和3(2021)年4月1日現在の外国人市民の在留資格の内訳は、「永住者」が36%と最も高く、次いで平成22(2010)年から制度化された「技能実習」が13%、「技術・人文知識・国際業務」が9%、「家族滞在」と「定住者」が7%となっています。これまでの推移から「技術・人文知識・国際業務」の在留資格が増加する一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による入国規制の影響を受けた「留学」の割合が減少していることが分かります。



図〇 在留資格別外国人市民数(各年4月1日時点) (出典)上尾市住民基本台帳

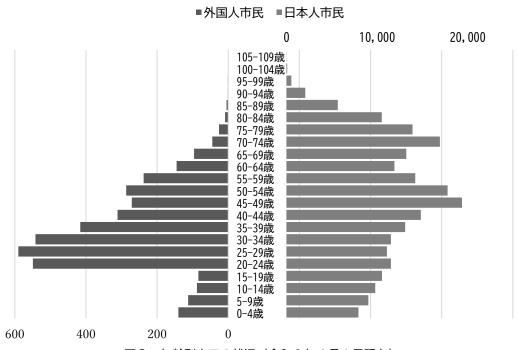
更に国籍別で上位5か国の外国人市民の在留資格別割合を見ると、1位の中国と2位のフィリピンは永住者が最も多く、長く本市に在住し続ける可能性が高いと考えられます。一方で3位のベトナムは技能実習や留学が顕著に多く、永住者が約4%に留まるのが特徴です。

表〇 在留資格別外国人市民数 (令和3年4月1日現在、上屋市住民基本台帳)

表〇 在留資格別外国人市民数 (令和3年4月1日現在、上尾市住民基本台帳)					
 在留資格	合計	比率	国籍別内訳		 在留資格の説明
江田共旧	(人)	10:#	(上位3か国の	と人数)	1年100000
永住者	1425	36%	中国	571	法務大臣から永住の許可を受けた者
			フィリピン	320	(入管特例法の「特別永住者」を除
			韓国	88	<)
技能実習	522	13%	ベトナム	224	技能実習法上の認定を受けた各技能実
			フィリピン	68	習計画に基づいて技能等を要する業務
			インドネシア	57	に従事する活動
技能・人	369	9%	中国	113	本邦の公私の機関との契約に基づいて
文知識・			ベトナム	62	行う理学,工学その他の自然科学の分
国際業務			韓国	27	野若しくは法律学、経済学、社会学そ
					の他の人文科学の分野に属する技術若
					しくは知識を要する業務又は外国の文
					化に基盤 を有する思考若しくは感受
					性を必要とする業務に従事する活動
家族滞在	284	7%	中国	117	在留外国人が扶養する配偶者・子
			ネパール	42	
			ベトナム	38	
定住者	263	7%	フィリピン	123	法務大臣が特別な理由を考慮し一定の
			中国	51	在留期間を指定して居住を認める者
			ペルー	34	
日本人の	242	6%	中国	65	日本人の配偶者・子・特別養子
配偶者等			フィリピン	33	
			韓国	23	
留学	224	6%	ベトナム	125	大学、短期大学、高等専門学校、高等
			中国	48	学校、中学校及び小学校等の学生・生
			モンゴル	34	徒
特別永住	207	5%		177	「日本国との平和条約に基づき日本の
者	207	3,0	朝鮮	32	国籍を離脱した者等の出入国管理に関
			中国	1	する特例法」によって定められた永住
				•	者
特定活動	167	4%	中国	45	(法務大臣が個々の外国人について特
131413			ベトナム	36	に指定する活動)外交官等の家事使用
			モンゴル	8	人、ワーキング・ホリデー、経済連携
					協定に基づく外国人看護師・介護福祉
					士候補者等
永住者の	79	2%	中国	40	永住者・特別永住者の配偶者及び本邦
配偶者等			フィリピン	23	で出生し引き続き在留している子
			コロンビア	3	
その他	175	4%	ブラジル	127	経営・管理、医療、教育等
			中国	119	
			ペルー	86	
総合計	3957	100%	※図表の割合(%)		
			小四ない引口(70)	/ 10分間女人心主い	//図h/T (円10寸//) / 口目1/1,100/01になりかに1/0°

④年齢別人口の状況

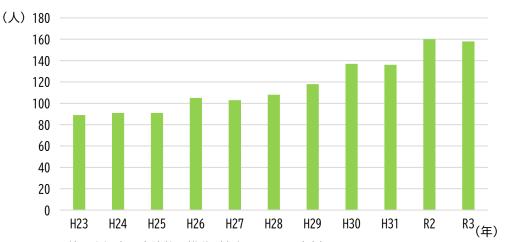
外国人市民と日本人市民の年齢別人口を比較すると、日本人市民は 45-49 歳が最も多く、50-54 歳、70-74 歳と 40 代後半以降の年代が多いことが分かります。外国人市民は 25-29 歳が最も多く、次いで 20-24 歳、30-34 歳と続き、20 歳から 49 歳までで全人口の 67.7%を占めています。また 65 歳以上の人口比率を比べると、日本人市民が 27.9%なのに対して外国人市民は 4.6%と低く、働き世代の若年層中心の年齢構成となっています。



図○ 年齢別人口の状況(令和3年4月1日現在) (出典)上尾市住民基本台帳

⑤外国人児童・生徒数の状況

本市の小・中学校に在籍する外国人児童・生徒数は令和3年5月1日現在で158人おり、平成23年から10年間で69人増加しています。



図○ 外国人児童・生徒数の推移(各年5月1日時点)

(出典) 学校基本調査

2 外国人市民アンケート調査結果

1 目的

外国人市民の意識や実態を総合的に把握し、令和3年度に予定されている第2次上尾市多文 化共生推進計画策定の基礎資料とすることを目的とする。

2 調査期間

令和2(2020)年12月10日(木)から令和3(2021)年1月27日(水)

3 調査対象者

市内に居住する満18歳以上の外国籍の男女(住民基本台帳から無作為抽出)

4 調査方法

郵送配布、郵送回収

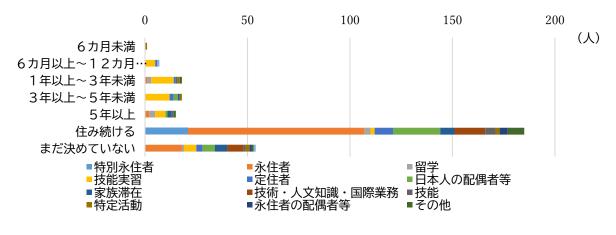
5 配布数及び回収数

対象者	配布数	有効回収数	回収率	対応言語
外国人	1,000件	300 件	30%	日本語、日本語・英語併記、中国
				語、ベトナム語、タガログ語、イ
				ンドネシア語、スペイン語、ポル
				トガル語、ネパール語

6 主な回答結果

1 今後の在留予定

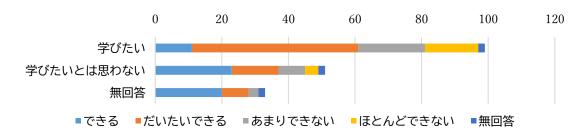
「5年まで」という期限付きの回答をした人は全体の15%に留まり、一方で「5年以上」「住み続ける」「まだ決めていない」と回答した人が85%にのぼりました。技術・人文知識・国際業務、技能、留学など期限付きの在留資格を現在持っている人でも「住み続ける」と回答した人が見られ、技術・人文知識・国際業務の65%、技能の63%、留学の33%の人が日本に住み続けると答えました。現在持っている在留資格から別の資格に切り替えて日本で暮らすことを予定している人がいることを示しています。



表〇 今後の在留予定

2 日本語学習への意欲

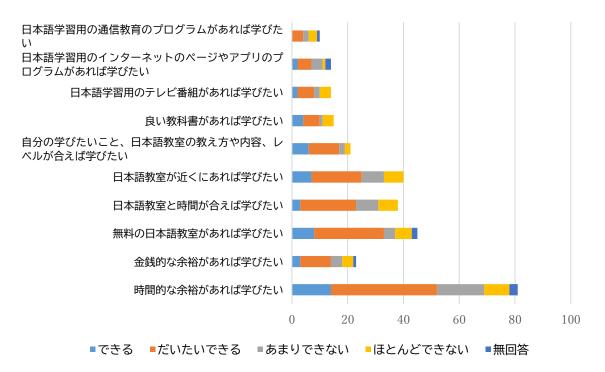
現在日本語を学んでいない人の 54%が「日本語を学びたい」と回答しています。特に、日本語がほとんどできない人の 80%が「学びたい」と回答しました。



表〇 日本語学習への意欲

3 日本語学習機会への希望

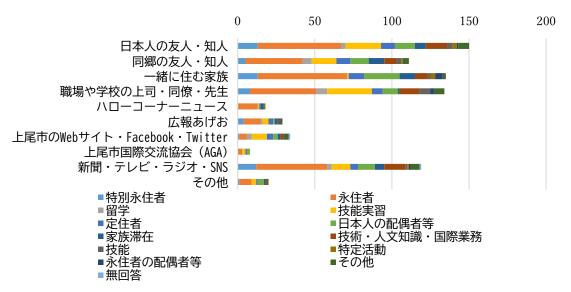
今日本語を学んでいない人を対象に、どのような環境があれば日本語を学びたいかたずねたところ、日本語がほとんどできない人・あまりできない人も、「時間的な余裕があれば」「無料の日本語教室があれば」「日本語教室と時間があえば」「近くに日本語教室があれば」日本語を学びたいと感じていることが分かりました。



表〇 日本語学習機会への希望

4 日常生活に必要な情報の入手先

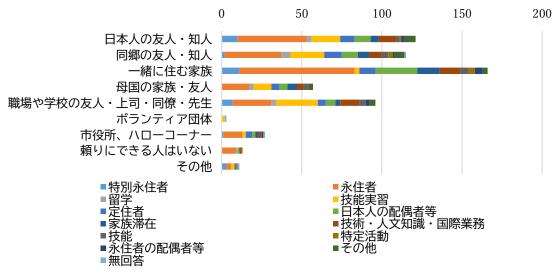
生活に必要な情報は「日本人の友人・知人」から入手している人が最も多く、次いで「一緒に住む家族」「職場や学校の上司・同僚・先生」「新聞・テレビ・ラジオ・SNS」となりました。



表〇 日常生活に必要な情報の入手先

5 日常生活で困ったときに頼りにする人

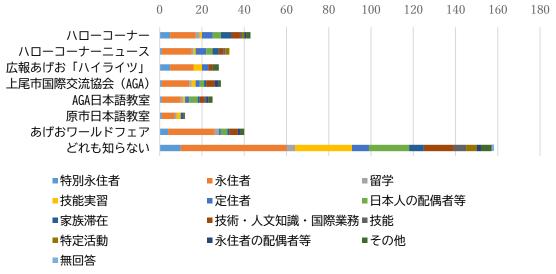
日常生活で困ったときに頼りにする人について、最も多いのは「一緒に住む家族」です。家族を帯同していない技能実習の在留資格を持つ人は「職場や学校の友人・上司・同僚・先生」との回答が最多となりました。定住者は「一緒に住む家族」に並んで「同郷の友人・知人」を頼りにするという回答が最も多いです。



表〇 日常生活で困ったときに頼りにする人

6 外国人市民向けのサービスで知っているもの

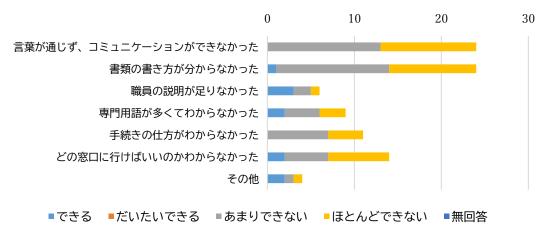
本市では外国人市民向けの情報提供として、ハローコーナーの開設やハローコーナーニュースの作成・周知、広報誌でのハイライツ掲載などを行っていますが、アンケートでは「どれも知らない」との回答が最も多くなりました。



表〇 外国人向けのサービスで知っているもの

7 行政窓口で困った理由

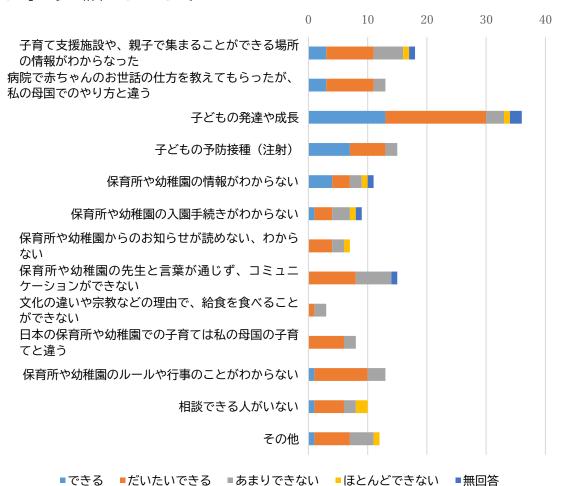
日本語能力が高くても窓口で困った経験がある人はその理由を「職員の説明が足りなかった」「専門用語が多くて分からなかった」と回答しています。日本語能力が低い人は「言葉が通じずコミュニケーションできなかった」「書類の書き方が分からない」をその理由に挙げている人が多い結果となりました。



表〇 行政窓口で困った理由

8 子育てのことで心配したり、困ったこと

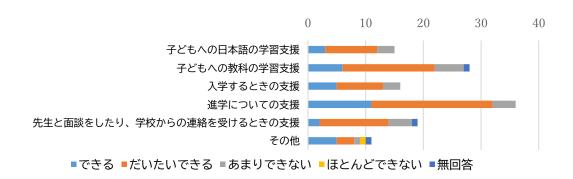
子育てにおいて、日本語がほとんどできない人が困った理由は「子どもの発達や成長」「子育て支援施設や、親子で集まることができる場所の情報がわからなかった」「保育所や幼稚園の情報がわからない」「入園手続きがわからない」「お知らせが読めない」が多く見られます。日本語ができる人が困った理由は「子どもの予防接種」「保育所や幼稚園の情報がわからない」が多い結果となりました。



表〇 子育てのことで心配したり、困ったこと

9 教育における必要な支援

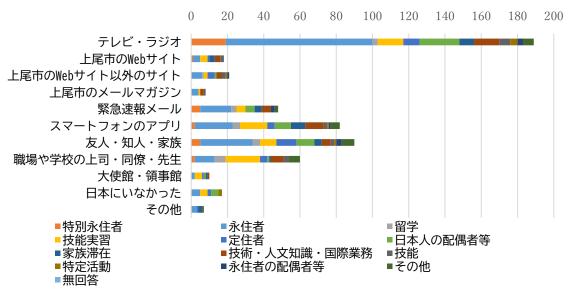
教育における必要な支援については「進学についての支援」が最も多く、保護者の日本語能力に関わらず必要とされていることが分かります。日本語がほとんどできない保護者は「子どもへの教科学習支援」に次いで「日本語学習支援」「入学するときの支援」「先生と面談をするときや学校から連絡をもらう時の支援」を求める回答が続きました。



表〇 教育における必要な支援

10 2019年の台風19号の情報の入手方法

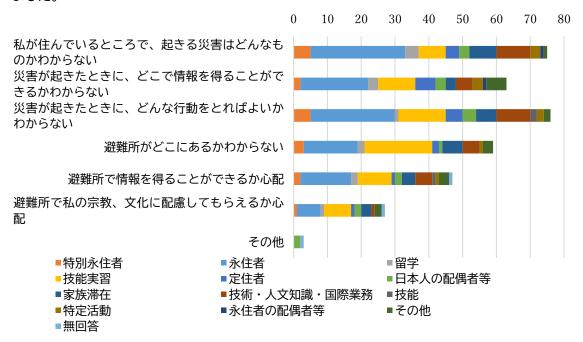
2019 年 10 月に発生した台風 19 号では、大雨による河川の氾濫や土砂災害などが広範囲で発生し、住宅やライフラインに大きな被害が生じました。本市でも浸水被害が起こるなど、多くの市民にとって防災意識を見直す機会となりました。台風 19 号発生時における外国人市民の情報入手先としては「テレビ・ラジオ」が最も多くなりました。技能実習や留学の在留資格を持つ人は「職場や学校の上司・同僚・先生」から、定住者は「友人・知人・家族」からが最多となりました。



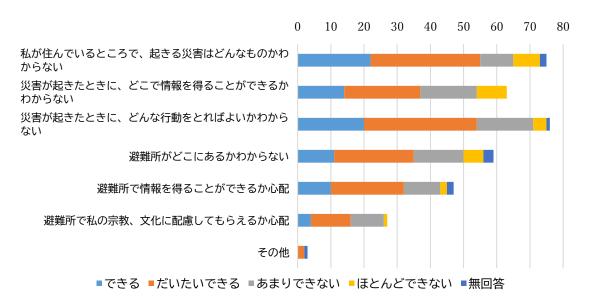
表○ 2019年の台風19号の情報の入手方法

11 災害・防災についての心配、困りごと

在留資格や日本語能力に関わらず災害・防災について心配ごとがあると示されています。また「災害が起きたときに、どんな行動をとればよいかわからない」「私が住んでいるところで、起こる災害はどんなものかわからない」など、避難所などに関する心配より、そもそも災害として何が起きるのか、災害時にどう行動すればよいか分からない人が多いとの結果となりました。



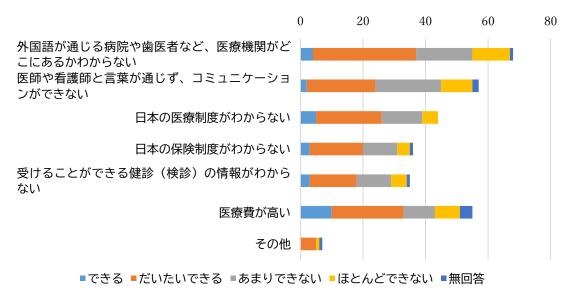
表〇 在留資格別 災害・防災についての心配、困りごと



表〇 日本語能力別 災害・防災についての心配、困りごと

12 医療についての心配、困りごと

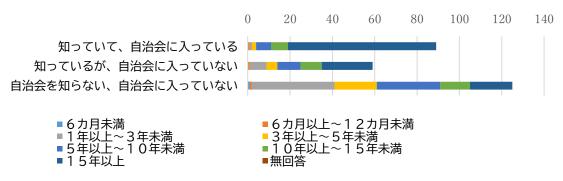
日本語能力が低いほど外国語が通じる医療機関を知らないことや、医師や看護師とコミュニケーションできないことが心配という結果になりました。日常会話ができるだけの日本語能力がある人でも医療については言葉の不安を持っていることが分かります。



表〇 日本語能力別 医療についての心配、困りごと

13 地域の自治会の認知度、加入度合

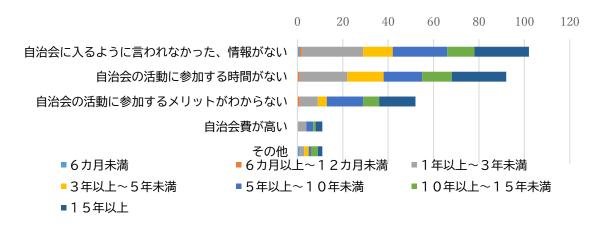
日本に 15 年以上住んでいる人は「自治会を知っていて、加入している」との回答が最も多くなりました。一方で在留歴が 15 年以下の人は「自治会を知らない、自治会に加入していない」という回答が最多と、在留歴の長さによって差が生じています。



表〇 在留歴別 地域の自治会の認知度、加入度合

14 自治会に加入していない理由

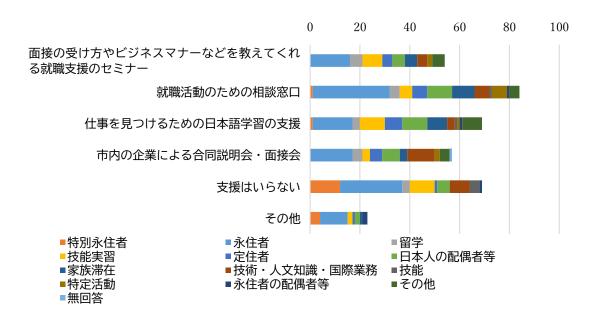
自治会に加入していない理由においては「自治会に入るように言われなかった、情報がない」が最も多く、外国人市民に自治会について伝える機会が少ないことが想像されます。



表〇 在留歴別 自治会に加入していない理由

15 就労について市から欲しい支援

永住者・日本人の配偶者等・家族滞在・特定活動の在留資格の方が最も多く選択したのは 「就職活動のための相談窓口」であり、定住者・技能実習・日本人の配偶者・家族滞在の在留 資格の方は「仕事を見つけるための日本語学習の支援」を最も多く選択しています。



表〇 在留歴別 就労について市から欲しい支援

3 日本人市民アンケート調査結果

1 目的

外国人市民との共生について日本人市民の意識を把握し、令和3年度に予定されている第2次上尾市多文化共生推進計画策定の基礎資料とすることを目的とする。

2 調査期間

令和2年12月10日(木)から令和3年1月10日(日)

3 調査方法

自由回答(Webアンケート、市役所、東・西保健センターに紙アンケートを設置)

4 配布数及び回収数

対象者	配布数	回答数	回収率	対応言語
日本人	Web のため	44 件	100%	日本語
	配布数なし			

5 主な回答結果

1 上尾市に暮らす外国人が増えることへの感覚

本市に暮らす外国人市民が増えることについて「好ましい」「どちらかといえば好ましい」という回答が全体の52%を占めました。「あまり好ましくない」は11%、「好ましくない」は20%、「分からない」は16%の方が回答しています。「好ましい」「どちらかといえば好ましい」と回答した人は「国際理解が進むから」「様々な文化に触れることができるから」「人手不足の解消になるから」を理由としています。一方で「あまり好ましくない」「好ましくない」と回答した人は「治安が悪くなるから」「文化や習慣の相互理解が難しいから」「外国人に対して良いイメージを持っていないから」を理由に挙げています。

選択肢	回答数
様々な文化に触れることができる	21
から	
国際理解が進むから	22
人手不足の解消になるから	11
海外とつながることで地域の発展	11
が期待できるから	
納税者が増え、住民一人当たりの	9
社会的負担が減るから	
その他	2

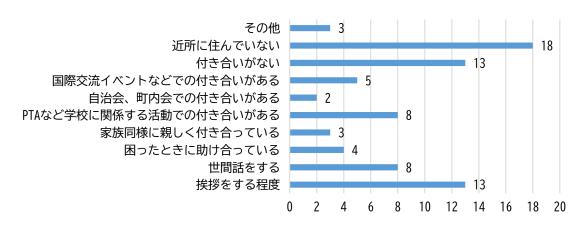
表〇 「好ましい」「どちらかと言えば 好ましい」と答えた理由

選択肢	回答数
言葉が通じないから	3
文化や習慣の相互理解が難しいから	9
治安が悪くなるから	12
外国人向けの施策やインフラ整備 などで社会的負担が増えるから	4
外国人に対して良いイメージを持 っていないから	5
日本人の就労機会が減るから	3
その他	3

表〇 「あまり好ましくない」「好ましくない」と答えた理由

2 近所の外国人とのお付き合い

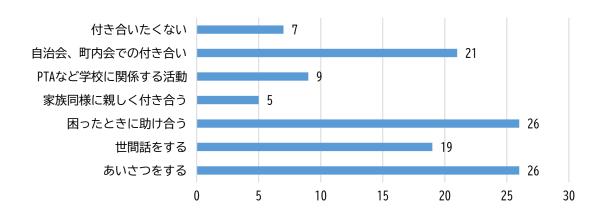
「近所に住んでいない」「付き合いがない」の順で最も回答が多く、本アンケートに回答している日本人市民は外国人市民との付き合いがあまりない人が多いことが予想されます。一方で「PTA など学校に関係する活動での付き合いがある」「国際交流イベントなどでつきあいがある」などの回答もあり、外国人市民との付き合いに個人差があることが分かります。



表〇 「あなたは近所の外国人とどんなお付き合いがありますか」回答

3 近所の外国人と希望するお付き合い

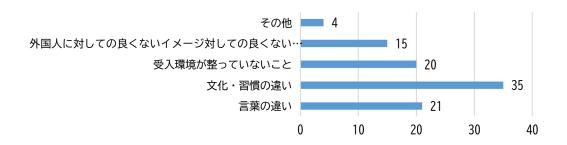
「あいさつをする」と「困ったときに助け合う」の回答が最も多く、「自治会、町内会での付き合い」「世間話をする」がその次に続きます。日常的な触れ合いや、問題が起きた時に日本人市民・外国人市民ともに解決のために協力できる関係を望む傾向にあります。一方で「付き合いたくない」とする意見も7件ありました。



表〇 「あなたは近所の外国人とどんなお付き合いをしたいですか」回答

4 外国人市民と共生するうえでの課題

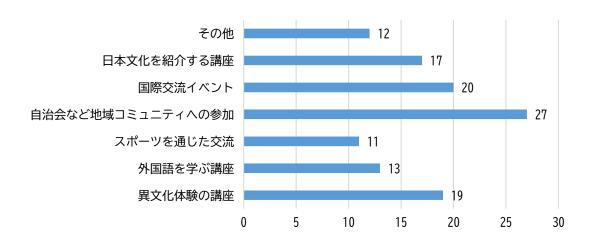
「文化・習慣の違い」が35件と最も多く「言葉の違い」「受入環境が整っていないこと」がほぼ同数選択されました。「外国人に対しての良くないイメージ」が回答全体の3割を占めており、外国人市民の存在やその活躍を地域の日本人市民に意識的に伝え、地域全体で理解し受け入れていく必要性が示されました。



表〇 「外国人住民と共生するうえで、課題は何だと思いますか」回答

5 相互に理解を深めるために必要な機会

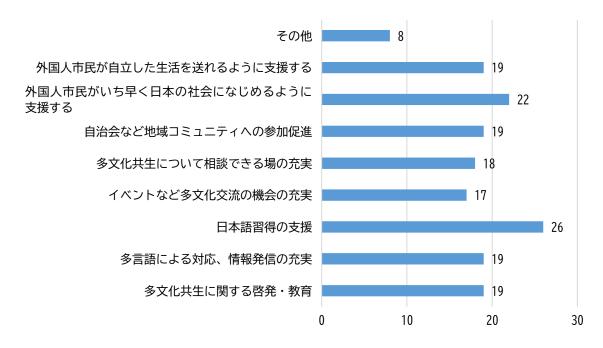
外国人市民及び日本人市民が互いに認め理解するために必要な機会としては「自治会など地域コミュニティへの参加」「国際交流イベント」「異文化体験の講座」「日本文化を紹介する講座」の順に回答が多くなりました。自治会や日本文化の紹介などで日本の地域社会のコミュニティを外国人市民に理解してもらう他、異文化体験の講座や外国語を学ぶ講座など、日本人市民が外国人市民に対し興味関心をもち歩み寄るという双方の意見がありました。



表〇 「相互に理解を深めるためには、どんな機会が必要だと思いますか」回答

6 市が力を入れるべき施策

「日本語習得の支援」が最も多い回答となりましたが、「外国人市民がいち早く日本の社会になじめるように支援する」「多文化共生に関する啓発・教育」「多言語による対応、情報発信の充実」等、他の項目もほぼ同数の回答となっており、いずれの施策も同等に力を入れるべきとする結果となりました。



表〇 「市が力を入れるべき施策は何だと思いますか」回答

4 前回計画の取組

本市では、平成24年から令和3年を計画期間とする「上尾市多文化共生推進計画」を策定し、基本理念を「おもいやりの心でつなぐ人とひと」と掲げ、「気持ちのつながるコミュニケーションづくり」「安心して生活できる社会づくり」「違いや文化を認め合う地域づくり」の3つの基本目標に基づき、多文化共生施策を展開してきました。これまでの取組の一例は次のとおりです。

基本目標1「気持ちのつながるコミュニケーションづくり」

① 取組内容「外国人市民向け相談窓口の拡充」

毎週月曜日に4か国(英・中・スペイン・ポルトガル)語での相談をハローコーナーで実施しています。平成31年度より土曜日も開設し、平日に来庁が困難な外国人市民へのサービスを拡充しました。また、令和3年8月より毎月第4土曜日に聖学院大学と連携し、ベトナム語での相談も開始しました。

②取組内容「ウェルカムフォルダーの配布」

転入した外国人市民に「ウェルカムフォルダー」(ごみの出し方や外国人市民向け相談窓口の案内等様々な生活情報が入ったフォルダー)を配布しています。4 か国(英・中・スペイン・ポルトガル)語での配布に加え、平成30年度には「家庭ごみ・資源の分別と出し方マニュアル」のベトナム語版の配布、令和2年度には「あげおくらしのガイド」のベトナム語版の配布を始めました。

基本目標2「安心して生活できる社会づくり」

①取組内容「ボランティアによる通訳サービスの提供」

ボランティアに協力いただき、行政手続のほか、学校、保育所などでの相談について通訳サービスを提供するものです。令和元年6月より通訳・翻訳ボランティアの受付を開始し、令和3年4月現在において英語・中国語・韓国語・スペイン語・イタリア語をはじめとする言語に対応可能な方が29名登録されています。令和元年6月から令和2年度にかけて8件のボランティア派遣申請を受け、10名のボランティアが活動しました。

②取組内容「国民健康保険・国民年金の個別対応の充実」

外国人市民が、必要なサービスを確実に享受できるよう、転入時に国民健康保険や国民年金の制度について、外国人市民向けのパンフレットや電話通訳サービスを活用し、個別に対応しています。

基本目標3「違いや文化を認め合う地域づくり」

①取組内容「外国人市民を講師とした各種講座の開催」

外国人市民を講師とした人権講座や外国文化の紹介講座を開催しています。令和2年度には 外国の家庭料理の紹介や、外国の文化、民芸品に触れる講座を実施しました。

②取組内容「ホームステイ受入事業の充実」

埼玉県の「ワンナイトステイ事業」において、世界各国で日本語を教えている外国人の教師のホームステイを受け入れる家庭を登録し、随時受入をお願いしています。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業は行われませんでしたが、平成30年度には5件、平成31年度には4件の受入を斡旋しました。

第3章 多文化共生の推進に関する基本的な考え方

1 基本理念

多文化共生社会の形成のため、目指し続けるべき目標として、次のとおり基本理念を定めます。

互いを尊重し、ともに支え未来を描く多文化共生のまちづくり

国籍や言語、習慣や文化がそれぞれ異なる人々が、互いに認め合い尊重しながら、地域社会 を構成する一員としてともに支え合い、希望ある未来を描きながら活躍できるまちづくりを目 指します。

2 基本目標

基本理念を実現するため、次のとおり3つの基本目標を定め、取り組んでいきます。

(1) 安心して暮らせるまち

情報の多言語対応や相談体制の充実など、コミュニケーション支援を図ります。

また、安心して日々の生活が送れるよう、医療・福祉分野や外国籍の子どもに対する教育にかかる環境整備などを進めるとともに、災害への備えとして、平時及び災害発生時における支援を強化します。

(2) 活躍できるまち

人口減少が見込まれる中、外国人市民の年齢構成が若いこと等を背景に、外国人市民が、今後の地域社会を支える重要な担い手として活躍できるよう、事業者への支援や就労に関する支援などを進めます。

(3) 助け合い、発展するまち

多様な文化や価値観を理解し、互いに認め合い助け合う意識の醸成を図るとともに、学校や 地域における交流の機会を提供し、多文化共生に関する理解を深めます。

3 SDGs との関連性

平成 27 (2015) 年の国連総会において「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。この 2030 アジェンダは、先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標として採択され、その中に「持続可能な開発目標(SDGs)」として、17 のゴールと 169 のターゲットが設定されています。本計画も、この「持続可能な開発目標(SDGs)」を踏まえ、第6次上尾市総合計画の下、多文化共生の地域づくりを推進していきます。

SDGs の 17 のゴール



1 貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終 止符を打つ



2 飢饉をゼロに

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と 栄養状態の改善を達成するとともに、持 続可能な農業を推進する



3 すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活 を確保し、福祉を推進する



4 質の高い教育をみんなに

すべての人に包摂的かつ公平で質の高い 教育を提供し、生涯学習の機会を促進す る



5 ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性 と女児のエンパワーメントを図る



6 安全な水とトイレを世界中に

すべての人に水と衛生へのアクセスと持 続可能な管理を確保する



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能 かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確 保する



8 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ 持続可能な経済成長、精算的な完全雇用 およびディーセント・ワーク(働きがい のある人間らしい仕事)を推進する



9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新 の拡大を図る



10 人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の格差を是正する



11 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭 かつ持続可能にする



12 つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保 する



13 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊 急対策をとる



14 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向け て保全し、持続可能な形で利用する



15 陸の豊かさも守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な 利用の促進、森林の持続可能な管理、砂漠 化への対処、土地劣化の阻止および逆転、 ならびに生物多様性損失の阻止を図る



16 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な 社会を推進し、すべての人に司法へのア クセスを提供するとともに、あらゆるレ ベルにおいて効果的で責任ある包摂的な 制度を構築する



17 パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化 し、グローバル・パートナーシップを活性 化する

4 計画の体系

理念・目標・施策を次のとおり構成します。

基本理念	基本目標	基本方針	施策
互いを	1 安心して暮らせる まち	1 コミュニケーション支援	 生活に必要な情報の多言語対応 日本語学習の機会提供 相談体制の充実
互いを尊重し、とも		2 生活支援	1 子どもが安心して教育を受ける環境整備 2 医療・保健・子育てにかかる環境整備
ともに支え未来を描く多文化共生のまちづくり		3 災害への備え	3 日常生活にかかる環境整備1 災害時等における情報伝達 手段・支援体制の整備2 防災意識の啓発
を描く	2 活躍できるまち	1 地域経済の担い手	1 事業者への支援の充実
多文化		2 地域コミュニティ	2 就労支援の充実 1 地域の担い手として外国人
共生の		の担い手 3 多文化共生の担い 手	市民の定着の促進 1 多文化共生の担い手への支援と養成
まちざ	3 助け合い、発展す るまち	1 意識啓発	1 多文化共生についての意識 啓発
		2 交流の促進	1 交流機会の提供
• 9		3 地域活性化の推進	1 外国人に対する本市の PR

第4章 施策の柱と個別事業

基本目標1 安心して暮らせるまち

基本方針1 コミュニケーション支援

(1) 現状と課題

外国人市民を対象に行ったアンケートの結果によると、生活に必要な情報の入手元は友人・知人や家族、職場や学校の上司・同僚・先生の順に多く、ハローコーナーニュースや広報あげお、本市のウェブサイト等市の刊行物を回答した割合は全体のおよそ 10%に留まっています。また、外国人市民向けのサービスにおいては、ハローコーナーや広報あげお「ハイライツ」、AGA 日本語教室等複数の選択肢があるにも関わらず、「どれも知らない」の回答割合が 43%と最も高い結果となり、認知されていない状況が明らかになりました。

外国人市民の国籍の多様化が進み、ベトナム語やネパール語などをはじめとする多様な言語への対応が求められます。本市では令和2年度に電話通訳を導入し、行政の窓口で12言語での対応が可能となっています。

生活に必要な情報にアクセスし、地域の方々とともに豊かな生活を送るためには日本語でのコミュニケーションが重要となります。外国人市民アンケートにおいて、日本語がほとんどできない外国人市民の80%が日本語を学びたいと答えていたことからも、日本語学習への意欲の高さがうかがえます。日本語教室は地域の日本語ボランティアなどに支えられており、持続的な活動を進めるためにボランティア向けの定期的な研修などが求められます。

(2) 指標

指標名	現状値(令和3年)	目標値(令和8年)
日本語教室の登録者数	66 人	

(3)施策と取組内容

施策1 生活に必要な情報の多言語対応

No.	取組	内容	新規・ 継続区分	担当課
1	広報誌の多言語 対応等の充実	ハイライツ(「広報あげお」の内容を英語・スペイン語・中国語・ポルトガル語に翻訳したコーナー)の掲載や視覚的に分かりやすい情報の提供を行います。	継続	広報広聴課 市民協働推進課
2	SNS を活用した 生活情報の提供	SNS を積極的に活用した外国人市民向けの 生活情報の提供方法を検討します。	継続	広報広聴課 市民協働推進課
3	通訳サービスの 提供	各所属(学校・保育所等を含む)において、ボランティアによる通訳サービス及び電話通訳サービスを提供します。	継続	市民協働推進課
4	ICT を活用した 翻訳サービスの 提供	スマートフォン等のアプリをはじめ、ICT を積極的に活用した翻訳サービスを提供し ます。	新規	市民協働推進課

No.	取組	内容	新規・ 継続区分	担当課
5	多言語・やさし い日本語のため のガイドライン 作成	行政文書や刊行物等の多言語・やさしい日本語対応を幅広く進めていくため、ガイドラインを作成します。	新規	市民協働推進課

施策2 日本語学習の機会提供

No.	取組	内容	新規・ 継続区分	担当課
6	日本語教室の充 実	ニーズを踏まえた日本語学習環境の整備に 努めます。	拡充	市民協働推進課 生涯学習課 AGA
7	日本語ボランテ ィアへの支援	研修の実施や国・県などからの情報提供 等、日本語ボランティアへの支援を強化 し、資質の向上に努めます。	継続	市民協働推進課 AGA
8	日本語教室の効 果的な周知	SNS 等を積極的に活用した日本語教室の周 知を行います。	新規	市民協働推進課

施策3 相談体制の充実

No.	取組	内容	新規・ 継続区分	担当課
9	外国人市民向け 相談窓口の充実	引き続き、ハローコーナーを運営するとと もに、相談対応可能な言語の拡充を検討し ます。	継続	市民協働推進課
10	外国人市民に対 応できる職員の 育成	外国語で対応できる職員を把握し、協力体制を構築します。また、多言語・やさしい日本語での対応等の庁内研修・自主研修支援の実施を検討します。	拡充	職員課市民協働推進課
11	新たな相談手法 の検討	他自治体の先行事例や相談者のニーズを踏まえ、オンライン相談などの新たな相談のあり方を検討します。	新規	市民協働推進課

基本方針2 生活支援

(1) 現状と課題

外国人児童・生徒においては、日本語の習得状況による学習の遅れや、母語の能力・日本語 の能力がともに不足していることが進路選択に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

保険・福祉サービス、税金や年金制度の仕組みは外国人市民にとって複雑であり、母国の制度との違いから理解が困難であるという現状があります。また、外国人市民の高齢化が進む中で言葉が通じないことを理由に各種行政サービスを受けられないことが懸念されます。医療・年金制度の他、新型コロナウイルス感染症等の感染症に関する情報などの多言語・やさしい日本語対応を推進していく必要があります。

本市では、生活に役立つ情報として日常生活に必要な事柄をまとめた「あげおくらしのガイド」の英語・スペイン語・ポルトガル語・中国語・ベトナム語版を作成し、必要とする外国人市民に配布しています。誰もが安心して日常生活を送れるよう、国籍の多様化に合わせた言語の追加が求められます。

(2)指標

指標名	現状値(令和3年)	目標値(令和8年)
取り出し指導員数	17人	

(3) 施策と取組内容

施策1 子どもが安心して教育を受ける環境整備

No.	取組	内容	新規· 継続区分	担当課
12	「取り出し指 導」の充実	児童・生徒の個性を生かした効果的な指導 方法を研究し、全ての対象者に指導員を派 遣します。	継続	学務課
13	進学に向けた進 路指導	高校進学ガイダンス事業の活用等、適切な 進路指導を行います。	継続	指導課
14	乳幼児等の育成 支援	保育所や放課後児童クラブでは、必要に応じてやさしい日本語やローマ字の使用で対応します。また、通訳ボランティアの円滑な活用を図ります。	継続	保育課青少年課
15	国際理解教育の 指導方法に係る 研修の充実	国際理解教育の指導力向上を目指し、教員 を対象とした ALT とのチームティーチング (共同授業)や夏期研修を行います。	継続	指導課
16	学習支援活動、 日本語補習の実 施	関係団体と連携し、就学直後の外国人児童・ 生徒に対する学習補助を検討します。	新規	市民協働推進課 聖学院大学 AGA

施策2 医療・保健・子育てにかかる環境整備

No.	取組	内容	新規・ 継続区分	担当課
17	医療機関におけ る多言語情報の 提供	医療機関における多言語対応の実態を把握 し、必要に応じて多言語情報の提供を促し ます。	新規	健康増進課市民協働推進課
18	子育で情報の多 言語化	妊娠・出産・育児を行う外国人市民に対 し、子育てに関する情報を多言語で提供し ます。	継続	子ども支援課
19	感染症流行時に おける多言語で の情報提供	感染症流行時には、ワクチン接種等に関す る情報を多言語化し、遅滞なく提供しま す。	継続	健康増進課
20	国民健康保険・ 後期高齢者医 療・国民年金の 個別対応の充実	外国人市民の転入時に、国民健康保険や国 民年金の制度について多言語等で個別に対 応します。また、新たに後期高齢者医療に ついても対応します。	拡充	保険年金課
21	介護保険の個別 対応の充実	介護保険制度について多言語等で個別に対 応します。	新規	高齢介護課

施策3 日常生活にかかる環境整備

No.	取組	内容	新規・ 継続区分	担当課
22	暮らしに関する 図書資料の充実	外国語の資料や、外国語による日本紹介資 料の収集・提供に努めます。	継続	図書館
23	転入時における 多言語化した生 活情報の提供	転入した外国人市民に対し、多言語化した 生活情報をまとめた「ウェルカムフォルダ 一」を配布します。	継続	市民協働推進課
24	外国人市民のた めの勉強会の実 施	日本の税金や年金制度等の講座を、やさしい日本語や通訳を介して実施します。	継続	市民協働推進課 AGA
25	「埼玉県多文化 共生キーパーソ ン」制度の活用	「埼玉県多文化共生キーパーソン」制度を 活用し、地域と連携を取りながら外国人市 民の生活を支援します。	継続	市民協働推進課
26	子ども向け事業 の開催	AGA 主催の子ども向け企画(子ども教室、 AGA サロン、あげおワールドフェア)、子 どもわくわく体験教室を実施します。	継続	生涯学習課 AGA
27	外国人市民向け ごみ出しマナー の啓発と周知	希望する市民にゴミ捨て場への多言語の看 板等を配布し、マナーの啓発を促す取り組 みなどを検討します。	新規	生活環境課 西貝塚環境セン ター
28	多文化情報コー ナーの設置	多言語化された行政の各種資料・パンフレット等を自由に閲覧できるスペースを設け、活用します。	新規	市民協働推進課

基本方針3 災害への備え

(1) 現状と課題

外国人市民を対象に行ったアンケートでは「私が住んでいるところで、起きる災害はどんなものかわからない」「災害が起きたときに、どんな行動をとればよいかわからない」等、在留資格や日本語能力に関わらず災害・防災について心配があることがわかりました。

海外には地震や津波などの災害が想定されていない国もあり、地震や台風などの自然災害に対する知識や経験が少ないため、緊急時への備えが十分でない方もいます。また、自治会や近隣住民とのつながりが少なく、地域で行われている防災訓練などへ参加できていないという課題もあります。一方近年では気象災害が激甚化しており、気候変動に伴ってこのような気象災害の増加が見込まれています。このため、外国人市民を交えた防災教室の開催や、防災ガイドブック及び水害ハザードマップの普及に努め、災害の恐ろしさと日頃の備えの大切さを伝えていく必要があります。

また、災害時に外国人市民も被災者を支援する立場として活動できるよう整備を整えていく ことが求められています。

(2) 指標

指 標 名	現状値(令和3年)	目標値(令和8年)
外国人市民が参加した市が主催する防災 訓練数	0件(新規)	

(3) 施策と取組内容

施策1 災害時等における情報伝達手段・支援体制の整備

No.	取組	内容	新規・ 継続区分	担当課
29	避難所における 多言語・やさし い日本語による 情報提供	避難所における情報について、多言語・や さしい日本語で対応します。	継続	危機管理防災課 市民協働推進課
30	外国人市民から の救急・消防通 報への対応力の 向上	三者同時通訳や翻訳アプリを活用し、外国 人市民からの通報時や現場での対応力の向 上に努めます。	新規	指令課
31	災害・防災情報 の多言語・やさ しい日本語での 提供	国や県等から提供される災害関係の多言語 化された情報を、迅速に外国人市民に提供 します。	新規	危機管理防災課 市民協働推進課
32	多言語支援セン ター運営訓練の 実施	災害時の外国人市民支援を目的とした講習 会と訓練を実施します。	新規	危機管理防災課 市民協働推進課

No.	取組	内容	新規・ 継続区分	担当課
33	指定避難所標識 のピクトグラム 対応	日本語能力の低い外国人市民でも容易に理解できるよう、指定避難所標識にピクトグラムを表記します。	新規	危機管理防災課
34	避難所における 外国人市民の支 援マニュアルの 作成	避難所等に避難した外国人市民に対し、適 切な支援を行うためのマニュアルを作成し ます。	新規	危機管理防災課 市民協働推進課
35	外国人市民によ る災害時の支援 活動	日本の生活習慣や文化に理解が深い留学生 をはじめとする外国人市民が、外国人被災 者への通訳・翻訳支援等、避難所における 支援活動で活躍できるよう検討します。	新規	市民協働推進課 消防総務課 聖学院大学

施策2 防災意識の啓発

No.	取組	内容 (主な関係課・関係機関)	実施 状況	担当課
36	「防災ガイドブ ック及び水害ハ ザードマップ」 の多言語化	避難場所や災害リスクを可視化した「防災ガイドブック及び水害ハザードマップ」を多言語で 提供します。	拡充	危機管理防災課 市民協働推進課
37	外国人市民向け 防災事業の実施	地震や洪水等日本の災害について外国人市民が 事前に把握する場として、地域の防災教室・イ ベントでの外国人市民のための防災啓発の実施 を検討します。	新規	危機管理防災課 市民協働推進課
38	防災訓練への外 国人市民の参加 促進	自治会や自主防災組織などと連携し、災害時に 必要な知識を習得できる訓練への外国人市民の 参加を促します。	新規	危機管理防災課 市民協働推進課

基本方針1 地域経済の担い手

(1) 現状と課題

少子高齢化が進み生産年齢人口が減少傾向にあり、様々な分野において人手不足が深刻化しています。このような状況を踏まえ、国においては新たな在留資格「特定技能」を創設するなど、人材確保に向けた積極的な外国人材の活用に取り組んでいます。特に高齢化の進行等に伴い要請が高まっている介護分野においては、平成29(2017)年に在留資格として「介護」が創設されたことを受け、外国人介護従事者の積極的な活用が進められています。外国人介護従事者が介護現場において円滑に就労・定着できるよう、住居等の生活環境の支援や外国人市民を巡る地域市民の理解の促進が求められています。

また、働く意欲のある外国人市民に対し、相談窓口等の情報を積極的・効果的に提供する必要があります。

(2) 指標

指 標 名	現状値(令和3年)	目標値(令和8年)
技能実習生の居住支援を行った介護事業 所数	0件(新規)	

(3) 施策と取組内容

施策1 事業者への支援の充実

No.	取組	内容	新規・ 継続区分	担当課
39	セミナーの開催や情報提供	在留資格制度や採用までの流れの説明を行うセミナーを開催します。また、国や県等からの情報を、必要に応じ各事業者に提供します。	新規	高齢介護課 商工課
40	経営に関する相 談対応	労務管理や人材教育の方法などをはじめ、 企業の経営状態について調査・分析・アド バイス等を行います。	新規	商工課
41	介護事業所への支援	介護技能実習制度を利用して来日する技能 実習生に対し、市が介護事業所に代わって 住居や生活必需品を支援します。	新規	高齢介護課

施策2 就労支援の充実

No.	取組	内容	新規・ 継続区分	担当課
42	国や県等と連携 した情報提供	求職者や留学生の国内就職支援をはじめと する情報を広く周知します。	新規	市民協働推進課商工課
43	就労に関する機 関との連携	様々な場面で市が受けた相談を、必要に応 じてハローワークや県の労働相談センター 等の適切な機関へつなげます。	新規	商工課

基本目標2 活躍できるまち

基本方針2 地域コミュニティの担い手

(1) 現状と課題

本市における外国人市民は平成 25 (2013) 年から増加の傾向にあり、平成 31 (2019) 年 4 月には全人口に占める外国人市民の割合が 1.5% (64 人に 1 人が外国人市民) となりました。また外国人市民は 25 歳から 29 歳が最も多く、20 歳から 49 歳までで全人口の 67.7%を占めており、若年層を中心とした年齢構成となっています。このような状況を背景に、外国人市民が今後の地域社会を支える重要な担い手として活躍できることが期待されています。

(2) 指標

指標名	現状値(平成 31 年)	目標値(令和8年)
自治会の役員 (班長以上) に外国人市民が いる自治会数	10 件	

(3) 施策と取組内容

施策1 地域の担い手として外国人市民の定着の促進

No.	取組	内容	新規・ 継続区分	担当課
44	自治会・PTA・ 消防団への外国 人市民の加入と 定着の促進	自治会においては転入した際に自治会に繋 げるよう市民課等との連携を図ります。 PTA おいては役員の案内の多言語化等を検 討します。消防団においては市としてどの ように関わりができるか検討していきま す。	新規	市民協働推進課 消防総務課
45	外国人市民キー パーソンの発掘	地域の外国人市民コミュニティの中心となり、情報の周知等、市の多文化共生事業に協力できる人の発掘に取り組みます。	新規	市民協働推進課 AGA

基本目標2 活躍できるまち

基本方針3 多文化共生の担い手

(1) 現状と課題

本市では、ボランティア団体の活動紹介や国際交流を進める「あげおワールドフェア」、日本語学習を希望する外国人市民へボランティアが日本語教育を行う日本語教室等、海外交流・日本語教育・地域の交流など各種分野にわたり、ボランティア団体が活発な活動をしています。

また、本市では行政サービスを提供するにあたり、多文化共生ボランティアや通訳・翻訳ボランティアの方々のご協力のもと、多言語での通訳・翻訳サービス等を行っています。今後も引き続きボランティアの方々と連携を図るとともに、ボランティアとしての参加と一層の活躍を支援する必要があります。

(2) 指標

指標名	現状値(令和3年)	目標値(令和8年)
通訳・翻訳ボランティアの登録者数	29 人	

(3) 施策と取組内容

施策1 多文化共生の担い手への支援と養成

No.	取組	内容	新規・ 継続区分	担当課
46	上尾市国際交流 協会への支援	引き続き、財政的支援のほか、や市 HP や 「広報あげお」への掲載等必要な支援を行 います。	継続	市民協働推進課
47	各種ボランティ アの新規登録の 促進・養成及び 連携	多文化共生ボランティアや通訳・翻訳ボランティアの新規登録者の呼びかけ、ボランティアを必要とする部署とボランティアの調整等を行います。	新規	市民協働推進課

基本方針 1 意識啓発

(1) 現状と課題

日本人市民アンケートにおいて、外国人市民が増加することに対し「好ましい」「どちらかといえば好ましい」と回答した割合は52%、「あまり好ましくない」「好ましくない」と回答した割合は31%と、外国人市民の増加に対しプラスのイメージを抱いている日本人市民が多い一方で、マイナスのイメージを抱いている方もみられました。外国人市民への固定観念があることも想定されることから、それらの意識を変えていく必要があります。

教育現場での国際交流のほか、イベント等を通じて、子どもから大人まで全ての市民が多文 化への理解を深める取り組みが求められています。

(2) 指標

指標名	現状値(令和2年)	目標値(令和7年)
外国人市民が増加することが「好ましく ない」と考える日本人市民の割合	20%	

(3) 施策と取組内容

施策1 多文化共生についての意識啓発

7021	旭泉1 多人に共工についての忠誠日光				
No.	取組	内容	新規・ 継続区分	担当課	
48	小・中学校での 国際理解教育に 関する授業の充 実	総合的な学習の時間に、地域に住む外国人 市民の方を講師として国際理解教育に関す る授業を行います。	継続	市民協働推進課指導課	
49	多文化共生講座 の開催	多文化共生や外国人市民の人権に関する講 座を開催をします。	継続	商工課 生涯学習課 AGA	
50	海外ボランティ アとの情報共有	海外各地に派遣される JICA ボランティア の活動や、海外の暮らしについて市 HP 等 にて広く市民に周知します。	継続	市民協働推進課	
51	「あげおヒュー マンライツミー ティング 21」の 開催	外国人市民が講師となって日本での生活体 験を発表し、外国人の人権について理解を 広めます。	継続	人権男女共同参 画課	
52	多文化共生に関 する情報の提供	企業を対象とした研修などの機会に人権に 関する講演等を行います。	継続	市民協働推進課 商工課	
53	多文化共生に関 する出前講座の 実施	希望する市民・団体に対して市職員が多文 化共生に関する出前講座を実施します。	新規	市民協働推進課	
54	活躍する外国人 市民の PR	市内で様々な分野において活躍する外国人 市民を、市 HP 等で掲載します。	新規	市民協働推進課	

基本目標3 助け合い、発展するまち

基本方針2 交流の促進

(1) 現状と課題

「近所の日本人(外国人)とどんな付き合いをしたいですか」というアンケートに対し、 「近所の人と親しくしたい」「あいさつをする」等何らかのお付き合いを望む回答が、外国人 市民アンケート・日本人市民アンケート双方において 8 割を超えました。外国人市民及び日本 人市民ともに、お互いに交流を深めていきたいとの思いが表れています。お互いが知り合う機 会を創出し、交流と連携を深めながら地域社会の一員として主体的にまちづくりに参画し、お 互いの知識や能力が発揮できる地域づくりが求められています。

(2)指標

指標名	現状値(平成 31 年)	目標値(令和8年)
あげおワールドフェアの来場者数	3,000 人	

(3) 施策と取組内容

施策1 交流機会の提供

No.	取組	内容	新規・ 継続区分	担当課
55	各種講座の開催	公民館にて外国人市民を講師とした多文化 共生に関する講座を実施します。	継続	市民協働推進課 生涯学習課 AGA
56	ALT の活用	外国語の授業にとどまらず、音楽や国語・総合的な学習の時間等においても児童・生徒が ALT と触れ合い、国際感覚を身に着けられるようにします。	継続	指導課
57	中学生海外派遣 研修の実施	本市と友好関係協定を結ぶオーストラリア のロッキャーバレー市へ、市内の各中学校 から2名ずつ生徒を派遣します。	継続	指導課
58	「あげおワール ドフェア」の充 実	市内活動団体や海外ボランティア経験者・ 外国人市民が日本語スピーチや民芸品の販 売等を行い、市民との交流を深めます	継続	市民協働推進課 AGA
59	ホームステイ受 入事業の実施	埼玉県と日本語国際センター等によるワン ナイトステイに協力し、自宅に研修生を受 け入れる日本人市民の登録者の受付、受入 案内を行います。	継続	市民協働推進課
60	SNS を活用した 新たな交流の検 討	SNS を活用し、外国人市民が情報交換できるプラットフォームの構築を検討します。	新規	市民協働推進課

基本目標3 助け合い、発展するまち

基本方針3 地域活性化の推進

(1) 現状と課題

外国人市民を支援の対象として捉えるだけではなく、外国人としての視点や感性により、本市の魅力を積極的・主体的に発信することで、地域の魅力の向上・活性化につながることが期待されます。そのため、SNS などを活用して効果的な魅力ある発信を行う必要があります。

(2) 指標

指標名	現状値(令和3年)	目標値(令和8年)
SNS での発信件数	0件(新規)	

(3) 施策と取組内容

施策1 外国人に対する本市の PR

No.	取組	内容	新規・ 継続区分	担当課
61	SNS を活用した 魅力の発信	本市のイベント等を行う際に、そのイベントを象徴するハッシュタグ等を設定して積極的な使用を促します。	新規	広報広聴課 市民協働推進課 AGA
62	ALT による魅力 の発信	市内小中学校に勤務する ALT と連携し、学校生活や日本での体験等を ALT が積極的に発信します。	新規	指導課

第5章 計画の推進

1 推進体制

(1) 庁内における推進体制

施策の実施にあたっては、総合的かつ体系的な推進のため、市の関係課が連携して外国人市 民の実態把握及び課題抽出に努めるとともに、関係機関との協働のもとで推進します。

(2) 関係機関・地域との連携

多文化共生の推進に向けた取組は、国や埼玉県国際交流協会、上尾市国際交流協会、市民(日本人市民、外国人市民)や企業等、さまざまな立場の担い手がそれぞれの役割に応じて実施しています。これらの関係機関や地域と積極的に連携していくことで、多文化共生の意識が地域に根付き、お互いが思いやりつながる、多様性を活かしたまちづくりを目指します。

2 計画の進捗管理

本計画で示す施策・取組の進捗状況は、PDCA サイクル(計画、実行、評価、改善)により、 点検と評価を行い、必要に応じて見直しながら、課題の整理や改善に努めます。

取組の進捗状況については、ホームページ等を通じて公表していきます。

1 策定の経緯に関する資料

(1)上尾市多文化共生推進計画策定委員会条例

(令和2年3月26日条例第9号)

(設置)

第1条 多文化共生事業を計画的に推進する上で必要な事項を調査審議し、上尾市多文化共生 推進計画(以下「推進計画」という。)を策定するため、上尾市多文化共生推進計画策定委員 会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

- 第2条 委員会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議する。
- (1) 推進計画の策定に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、多文化共生事業の推進に関し市長が必要と認めること。 (組織)
- 第3条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。
- 2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。
- (1) 学識経験を有する者
- (2) 各種団体を代表する者
- (3) 多文化共生に関し知識又は経験を有する市民で、公募により選考したもの (委員の任期)
- 第4条 委員の任期は、令和4年3月31日までとする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 2 委員は、委嘱された時における当該身分を失ったときは、その職を失う。

(委員長及び副委員長)

- 第5条 委員会に、委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。 (会議)
- 第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。
- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 委員会の会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の会議への出席等)

第7条 委員会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係者に対して、資料の提出を求め、又は会議への出席を求めてその意見若しくは説明を聴くことができる。

(報告)

第8条 委員長は、推進計画の策定に係る調査審議が終了したとき、又は必要があると認めるときは、委員会における調査審議の状況を市長に報告するものとする。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、市民生活部において処理する。

(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。 附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和2年6月1日から施行する。
- (上尾市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)
- 2 上尾市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(昭和 31 年上尾市条例第 17 号)の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

(この条例の失効)

3 この条例は、令和4年3月31日限り、その効力を失う。

(2)上尾市多文化共生推進計画策定庁内検討会議設置規程

(令和2年5月13日訓令第17号)

(設置)

第1条 上尾市多文化共生推進計画(上尾市多文化共生推進計画策定委員会条例(令和2年上尾市条例第9号。第6条第1項において「条例」という。)第1条に規定する推進計画をいう。以下「推進計画」という。)の策定に当たり、その案を作成するため、上尾市多文化共生推進計画策定庁内検討会議(以下「検討会議」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 検討会議は、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) 推進計画の案の作成に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、多文化共生事業の推進に関し必要な事項に関すること。 (組織)
- 第3条 検討会議は、委員8人をもって組織する。
- 2 委員は、別表に掲げる課に属する職員のうちから、それぞれ当該課の課長が指名した者を もって充てる。
- 3 委員は、指名された時における当該身分を失ったときは、その職を失う。 (委員長及び副委員長)
- 第4条 検討会議に、委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 2 委員長は、会務を総理し、検討会議を代表する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。 (会議)
- 第5条 検討会議の会議は、委員長が招集し、その議長となる。
- 2 検討会議は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。 (報告)
- 第6条 検討会議は、推進計画の案を作成したときは、その内容を条例第1条の上尾市多文化 共生推進計画策定委員会(以下この条において「委員会」という。)に報告しなければならな い。
- 2 検討会議は、委員会の要求があったとき、又は必要があると認めるときは、推進計画の案の作成に関しその進捗状況を委員会に報告するものとする。
- 3 前2項の規定による報告の結果に基づき、委員会が検討会議に対し推進計画の案の内容に 関し指示を行ったときは、検討会議は、当該指示に関する事項について調査検討を行い、その 結果を再度委員会に報告しなければならない。

(関係機関等との協議)

第7条 検討会議は、その所掌事務を遂行するに当たり、関係者及び関係機関と協議することができる。

(協力要請)

第8条 検討会議は、その所掌事務の遂行上必要があるときは、関係機関に対し、資料の提出 その他必要な協力を要請することができる。

(庶務)

第9条 検討会議の庶務は、市民生活部市民協働推進課において処理する。

(委任)

第 10 条 この規程に定めるもののほか、検討会議の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この訓令は、令和2年6月1日から施行する。
- (この訓令の失効)
- 2 この訓令は、令和4年3月31日限り、その効力を失う。

別表(第3条関係)

総務部危機管理防災課 子ども未来部子ども支援課 子ども未来部保育課 健康福祉部健康増進課 市民生活部保険年金課 環境経済部商工課 教育委員会事務局教育総務部生涯学習課 教育委員会事務局学校教育部指導課

(3)計画改定の経過

会議	開催日	議題
第1回	令和2年6月24日	1. 上尾市多文化共生推進計画策定委員会委員委嘱式 2. 委員及び事務局紹介、委員長・副委員長の選出 3. 市の現状 4. 現行計画(平成 24 年~令和 3 年)の進捗 5. アドバイザーによる講演 6. 意見交換
第2回	令和3年2月4日	 市民アンケートの結果報告 国の動向、他自治体の取組の例 課題と対応策についてディスカッション
第3回	令和3年4月13日	1. 基本目標、基本方針、施策について 2. 推進体制、進捗評価について
第4回	令和3年6月4日	1. 基本理念について 2. 基本目標1「安心して暮らせるまち」
第5回	令和 3 年 8 月 19 日	1. 基本目標2「活躍できるまち」 2. 基本目標3「助け合い、発展するまち」
第6回	令和3年10月15日	
第7回	令和3年11月	
第8回	令和4年2月	

(4)上尾市多文化共生推進計画策定委員名簿

(順不同、敬称略)

役 職	氏 名	所 属	選出区分
委員長	岡村 佳代	聖学院大学教授	学識経験を有する 者
委員	関本 正弘	上尾市国際交流協会会長	各種団体を代表す る者
委員	栗田 尚	上尾市自治会連合会理事	各種団体を代表す る者
委員	龍前 進	上尾市小学校校長会中央小 学校長	各種団体を代表す る者
委員	八木 文子	上尾市民生委員・児童委員 協議会委員	各種団体を代表す る者
委員	内山 昌樹	介護事業所 らぽーる	各種団体を代表す る者
委員	石川 孝之	上尾市社会福祉協議会事務 局長	各種団体を代表す る者
委員	萩原 聖彦	上尾市勤労者福祉サービス センター	各種団体を代表す る者
委員	入野 麻希		公募による市民
委員	飯 明子 カテリーナ		公募による市民

アドバイ	田村 太郎	ダイバーシティ研究所代表
ザー		理事

____ (令和3年4月1日現在)

(5) 上尾市多文化共生推進計画策定庁内検討会議委員及び事務局名簿

(順不同、敬称略)

役職 氏名 所属 役職 委員 鈴木 康仁 危機管理防災課 主任 委員 金田 遼 子ども支援課 主事 委員 須田 範子 保育課 主幹 委員 渡邉 千春 健康増進課 保健師 委員 新井 美里 保険年金課 主事 委員 荒井 怜央 商工課 主任 委員 安藤 千明 上尾公民館 主任兼社会教育主事 委員 杉崎 亮 指導課 副主幹 事務局 堀部 弘幸 市民協働推進課 主幹 事務局 渡部 晴香 市民協働推進課 主事 事務局 平田 優子 市民協働推進課 主事		T	T	
委員 金田 遼 子ども支援課 主事 委員 須田 範子 保育課 主幹 委員 渡邉 千春 健康増進課 保健師 委員 新井 美里 保険年金課 主事 委員 荒井 怜央 商工課 主任 委員 安藤 千明 上尾公民館 主任兼社会教育主事 委員 杉崎 亮 指導課 副主幹 事務局 堀部 弘幸 市民協働推進課 主幹 事務局 渡部 晴香 市民協働推進課 主幹 事務局 渡部 晴香 市民協働推進課 主事	役 職	氏 名	所 属	役 職
委員 須田 範子 保育課 主幹 委員 渡邊 千春 健康增進課 保健師 委員 新井 美里 保険年金課 主事 委員 荒井 怜央 商工課 主任 委員 安藤 千明 上尾公民館 主任兼社会教育主事 委員 杉崎 亮 指導課 副主幹 事務局 堀部 弘幸 市民協働推進課 課長 事務局 遼部 晴香 市民協働推進課 主幹 事務局 渡部 晴香 市民協働推進課 主事	委員	鈴木 康仁	危機管理防災課	主任
委員 渡邉 千春 健康增進課 保健師 委員 新井 美里 保険年金課 主事 委員 荒井 怜央 商工課 主任 委員 安藤 千明 上尾公民館 主任兼社会教育主事 委員 杉崎 亮 指導課 副主幹 事務局 堀部 弘幸 市民協働推進課 課長 事務局 金子 徹 市民協働推進課 主幹 事務局 渡部 晴香 市民協働推進課 主事	委員	金田 遼	子ども支援課	主事
委員 新井 美里 保険年金課 主事 委員 荒井 怜央 商工課 主任 委員 安藤 千明 上尾公民館 主任兼社会教育主事 委員 杉崎 亮 指導課 副主幹 事務局 堀部 弘幸 市民協働推進課 課長 事務局 渡部 晴香 市民協働推進課 主幹 事務局 渡部 晴香 市民協働推進課 主事	委員	須田・範子	保育課	主幹
委員 荒井 怜央 商工課 主任 委員 安藤 千明 上尾公民館 主任兼社会教育主事 委員 杉崎 亮 指導課 副主幹 事務局 堀部 弘幸 市民協働推進課 課長 事務局 金子 徹 市民協働推進課 主幹 事務局 渡部 晴香 市民協働推進課 主事	委員	渡邉 千春	健康増進課	保健師
委員 安藤 千明 上尾公民館 主任兼社会教育主事 委員 杉崎 亮 指導課 副主幹 事務局 堀部 弘幸 市民協働推進課 課長 事務局 金子 徹 市民協働推進課 主幹 事務局 渡部 晴香 市民協働推進課 主事	委員	新井 美里	保険年金課	主事
季員 杉崎 亮 指導課 副主幹 事務局 堀部 弘幸 市民協働推進課 課長 事務局 金子 徹 市民協働推進課 主幹 事務局 渡部 晴香 市民協働推進課 主事	委員	荒井 怜央	商工課	主任
事務局 堀部 弘幸 市民協働推進課 課長 事務局 金子 徹 市民協働推進課 主幹 事務局 渡部 晴香 市民協働推進課 主事	委員	安藤 千明	上尾公民館	
事務局 金子 徹 市民協働推進課 主幹 事務局 渡部 晴香 市民協働推進課 主事	委員	杉崎 亮	指導課	副主幹
事務局 渡部 晴香 市民協働推進課 主事	事務局	堀部 弘幸	市民協働推進課	課長
	事務局	金子徹	市民協働推進課	主幹
事務局 平田 優子 市民協働推進課 主事	事務局	渡部 晴香	市民協働推進課	主事
	事務局	平田優子	市民協働推進課	主事

(令和3年4月1日現在)

第2次上尾市多文化共生推進計画

令和 4年 4月

発行 上尾市市民生活部市民協働推進課

住 所 〒362-8501 上尾市本町三丁目1番1号

電 話 048-775-4597

FAX 048-775-0007

メール s53000@city.ageo.lg.jp

URL http://www.city.ageo.lg.jp/